

新たな基本計画における食料自給率目標等

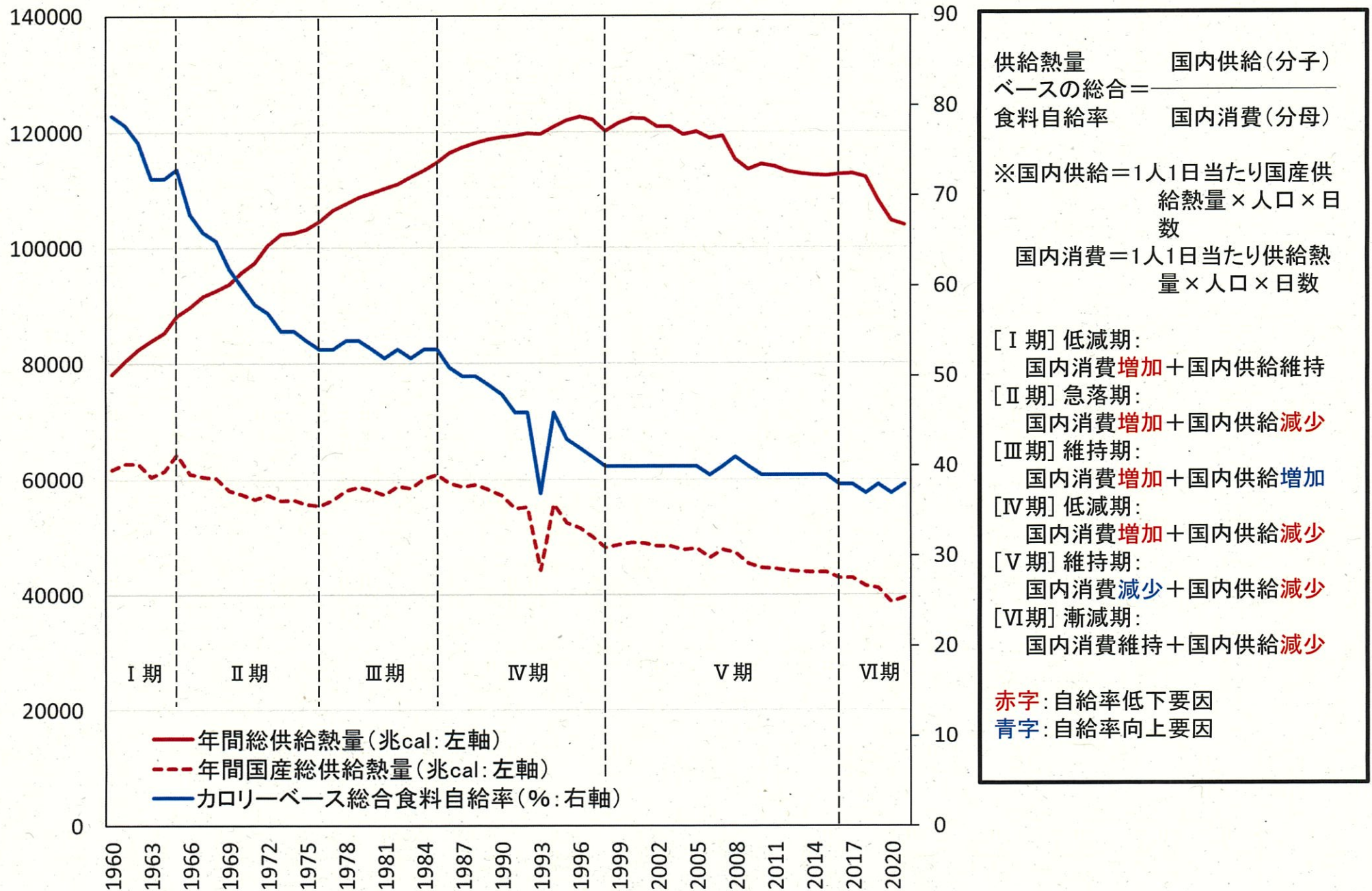
○ 新たな食料自給率等の目標を、食料消費見通し及び生産努力目標を前提として、諸課題が解決された場合に実現可能な水準として、以下の通り示す。

		平成30年度(基準年度)		令和12年度(目標年度)	
法定 目標	供給熱量ベースの 総合食料自給率	37%	$\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(912kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,443kcal)} \right)$	45%	$\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(1,031kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,314kcal)} \right)$
	生産額ベースの 総合食料自給率	66%	$\left(\frac{食料の国内生産額(10兆6,211億円)}{食料の国内消費仕向額(16兆2,110億円)} \right)$	75%	$\left(\frac{食料の国内生産額(11兆8,914億円)}{食料の国内消費仕向額(15兆8,178億円)} \right)$
飼料自給率		25%	$\left(\frac{純国内産飼料生産量(619万TDNトン)}{飼料需要量(2,452万TDNトン)} \right)$	34%	$\left(\frac{純国内産飼料生産量(869万TDNトン)}{飼料需要量(2,531万TDNトン)} \right)$
供給熱量ベースの 食料国産率		46%	$\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(1,129kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,443kcal)} \right)$	53%	$\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(1,235kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,314kcal)} \right)$
生産額ベースの 食料国産率		69%	$\left(\frac{食料の国内生産額(11兆2,272億円)}{食料の国内消費仕向額(16兆2,110億円)} \right)$	79%	$\left(\frac{食料の国内生産額(12兆4,794億円)}{食料の国内消費仕向額(15兆8,178億円)} \right)$
農地面積		442.0万ha (令和元年 439.7万ha)		414万ha	
延べ作付面積		404.8万ha		431万ha	
耕地利用率		92%		104%	

(参考)平成27年基本計画

		平成25年度(基準年度)		平成37年度(目標年度)	
法定 目標	供給熱量ベースの 総合食料自給率	39%	$\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(939kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,424kcal)} \right)$	45%	$\left(\frac{1人・1日当たり国産供給熱量(1,040kcal)}{1人・1日当たり総供給熱量(2,313kcal)} \right)$
	生産額ベースの 総合食料自給率	65%	$\left(\frac{食料の国内生産額(9兆8,567億円)}{食料の国内消費仕向額(15兆1,200億円)} \right)$	73%	$\left(\frac{食料の国内生産額(10兆4,422億円)}{食料の国内消費仕向額(14兆3,953億円)} \right)$
飼料自給率		26%	$\left(\frac{純国内産飼料生産量(616万TDNトン)}{飼料需要量(2,380万TDNトン)} \right)$	40%	$\left(\frac{純国内産飼料生産量(889万TDNトン)}{飼料需要量(2,243万TDNトン)} \right)$

自給率の動き：総供給熱量(分母)と国産総供給熱量(分子)の変化



資料：農林水産省「食料需給表」

食料自給率目標の達成に向けた施策

(品目横断的施策) 生産面の施策

国内外の需要の変化に対応した国内農業の生産基盤の強化

1. 担い手への農地集積・集約化の加速化
2. 放牧など多様な農地利用による農地保全
1. 担い手の育成・確保
2. 中小・家族経営など多様な経営体による地域の下支えや農業支援サービスの定着
1. 加工・業務用需要への対応
2. 諸外国の規制やニーズに対応できるグローバル産地づくり

需要面の施策

農林水産物・食品の輸出促進

- 輸出阻害要因の解消等による輸出環境の整備（例：輸出先国との協議の加速化）
- 海外への商流構築、プロモーションの促進（例：日本産食材サポーター店等の拡大・活用）

消費者、食品産業事業者等による積極的な国産農産物の消費拡大

- 消費拡大の国民運動、食料の安定供給リスクの情報発信
- 食育、地産地消、和食文化の保護・継承の推進（例：「日本型食生活」の実践推進）
- 食品産業との連携、農業と食品産業の安定的な取引関係の確立

(品目別施策) 生産面の施策

小麦・大豆 （目標）（小麦）76万トン（H30）→108万トン（R12）
（目標）（大豆）21万トン（H30）→34万トン（R12）

国内産小麦・大豆の需要拡大に向けた品質向上と安定供給、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進、団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

畜産物 （目標）（生乳）728万トン（H30）→780万トン（R12）
（目標）（牛肉）33万トン（H30）→40万トン（R12）

性判別技術や牛舎の空きスペースも活用した増頭推進、
中小・家族経営も含めた生産性向上・規模拡大、繁殖雌牛などの増頭推進

野菜 （目標）1,131万トン（H30）→1,301万トン（R12）

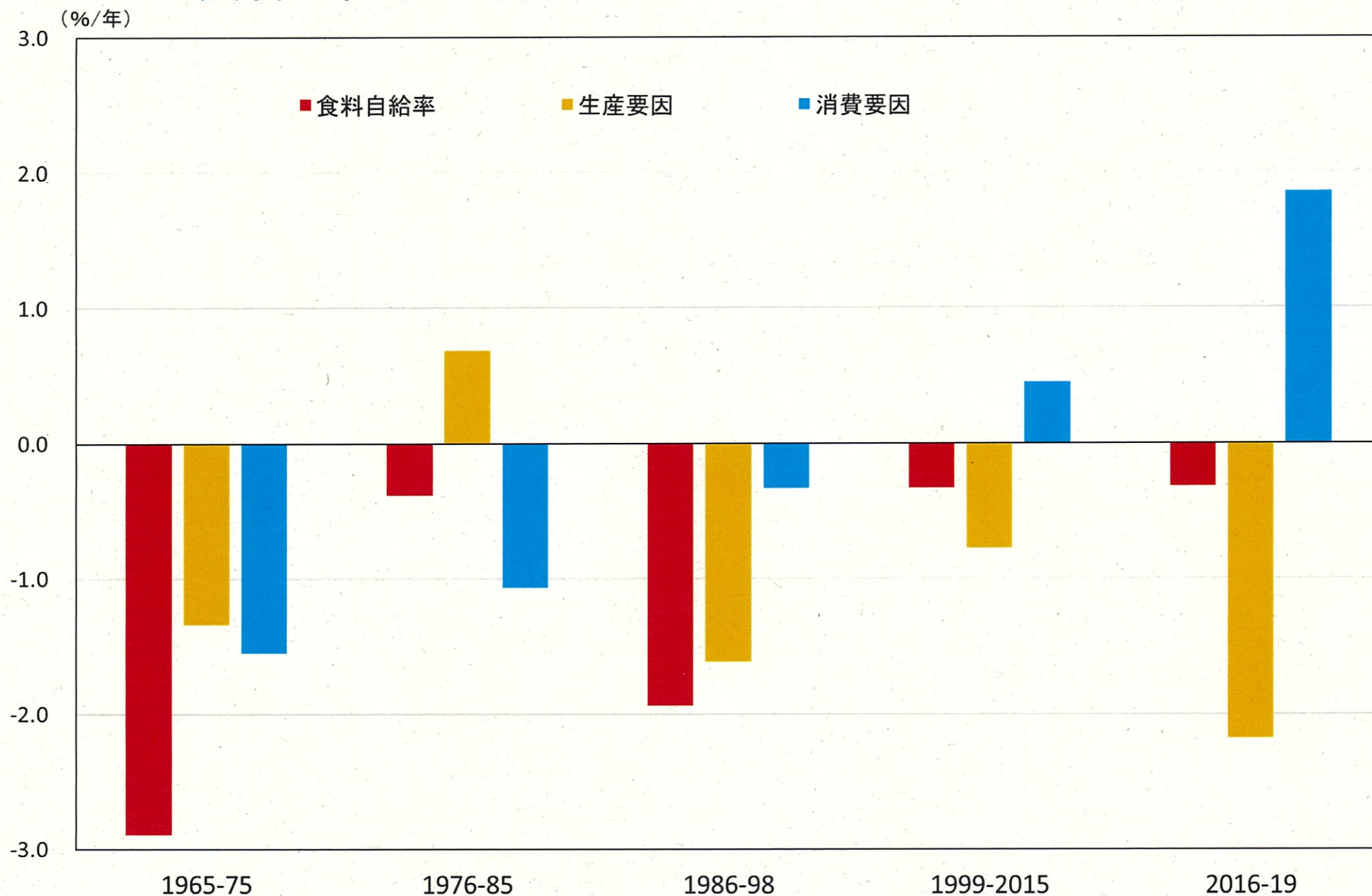
水田を活用した新産地の形成や加工・業務用野菜の生産拡大、機械化一貫体系や環境制御技術の導入等を通じた生産性の向上、摂取量の拡大

果実 （目標）283万トン（H30）→308万トン（R12）

省力樹形や機械化作業体系の導入等を通じた労働生産性の向上、海外の規制・ニーズに対応した生産・出荷体制の構築

出典：農林水産省「知ってる？日本の食料事情2022」（2022年3月）

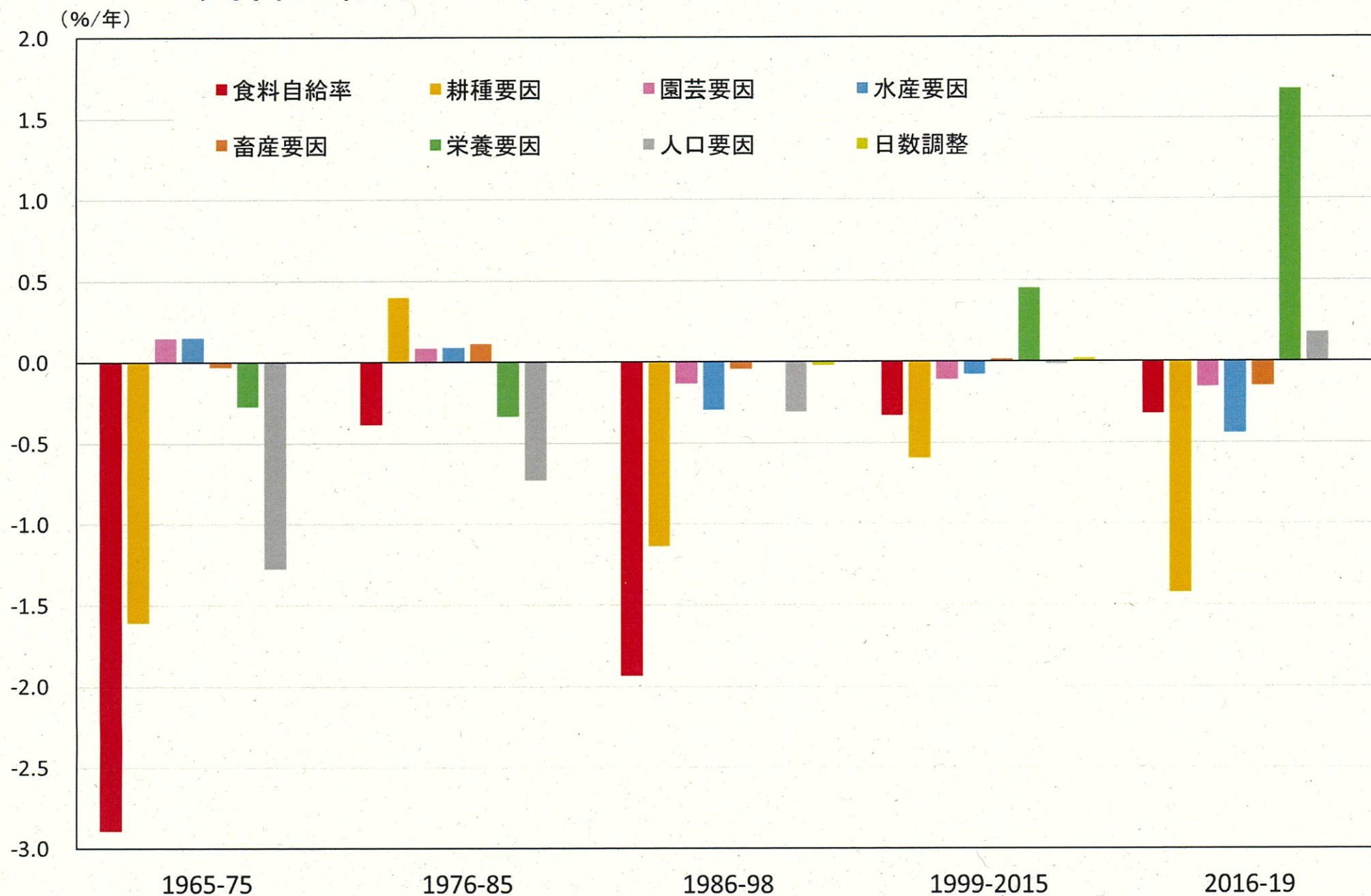
食料自給率の年変化率の要因分解（分野別寄与）



資料：農林水産省「食料需給表」「生産農業所得統計」

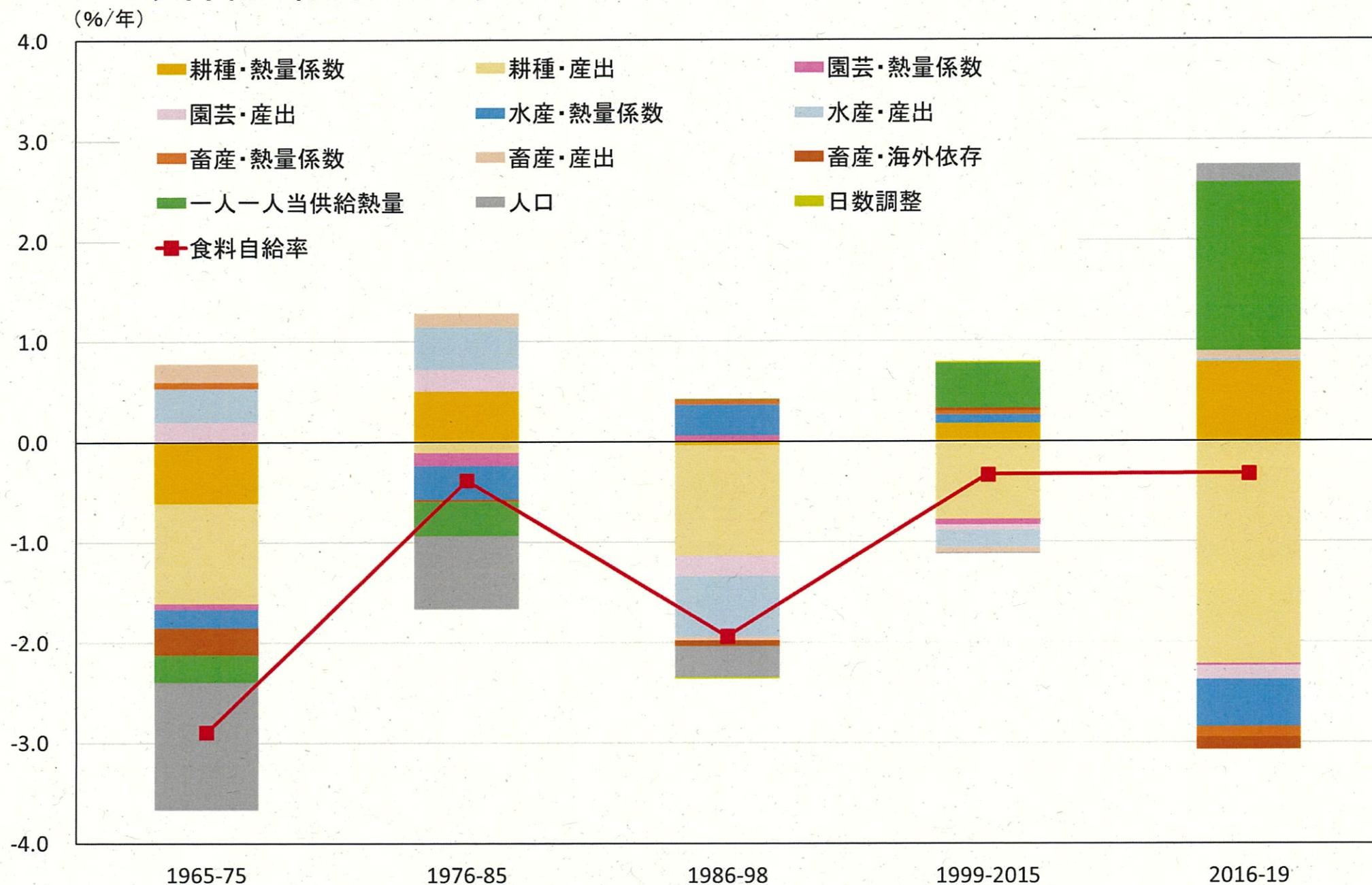
※消費要因には日数調整項を含む

食料自給率の年変化率の要因分解（分野別寄与）



資料：農林水産省「食料需給表」「生産農業所得統計」

食料自給率の年変化率の要因分解（産出変化の影響）



資料：農林水産省「食料需給表」「生産農業所得統計」